

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

<b>事業名</b>	公正採用選考等推進費	<b>担当部局庁</b>	職業安定局派遣・有期労働対策部	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成10年度	<b>担当課室</b>	企画課就労支援室	就労支援室長 畑 俊一				
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	(Ⅱ-1-3)高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る					
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第4条	<b>関係する計画、通知等</b>	人権教育・啓発に関する基本計画					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	事業主等に対して啓発指導等を行うことにより、適性と能力に応じた公正な採用選考システムの確立を図ることを目的とする。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	事業主に対して、適性と能力に応じた公正な採用選考システムの確立を図るよう事業所内に選任される公正採用選考人権啓発推進員に対する研修や事業所等に対する集中セミナーの開催等により、啓発指導等を行う。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	230	266	256	250	245	
		補正予算						
		繰越し等			5			
		計	230	266	261	250	245	
		執行額	145	138	137			
	執行率(%)	63.0%	51.9%	52.5%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>成果指標</b>			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	周知・啓発に係る事業であり、成果目標を設定することは出来ない。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動指標</b>			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	公正採用選考人権啓発推進員設置事業所数		活動実績 (当初見込み)	所	54,946	55,581 (54,930)	55,270 (55,150)	- (55,270)
<b>単位当たりコスト</b>	2,476(円/所)		算出根拠	平成23年度執行額(136,849千円)を平成23年度従業員100人以上の公正採用選考人権啓発推進員設置事業所数(55,270事業所)で除して得た額				
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	<b>主な増減理由</b>				
	諸謝金	10	9	諸謝金単価の見直しによる減。				
	旅費	21	21					
	庁費	219	215	実績を踏まえた配布率等の見直しによる減。				
	計	250	245					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	人権教育・啓発に関する基本計画に基づく事業であり、広く国民のニーズが高く、優先度が高いものとする。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	上記のとおり、広く国民のニーズが高い事業であるため、国が計画的に推進すべき事業であると考えている。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	入札等を行うことにより、経費が削減されていることが主な要因であると把握している。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	入札等を行い、競争性を確保していることから支出先の選定は妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	活動実績を踏まえ事業目的に即し、真に必要なものに限定していることから、単位あたりのコストについては、概ね妥当であるとする。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	執行実績を踏まえ、事業目的に即し真に必要なものかを精査している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業所に対する周知・啓発を図るうえで、適切な手段である。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	概ね当初見込みに見合った活動実績となっている。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業のニーズが高く引き続き実施する必要がある。なお、事業の実施にあたっては、必要な予算を確保し、事業の効果が上がるよう事業を実施する。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	公正採用選考等推進費は、執行状況を予算要求に反映すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	事業実績等を踏まえ、啓発広報資料の配布率等を見直した。(反映額: ▲5百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	921	平成23年行政事業レビュー	794

※平成23年度実績を記入

国

厚労省  
(137百万円)

・関係部局・都道府県労働局との連絡・調整  
・都道府県労働局における実績のとりまとめ。

【一般競争入札】

A. (株)読売連合広告社ほか  
(66百万円)

(事業周知用新聞広告等)

【予算示達】

都道府県労働局  
(71百万円)

・公正採用選考人権啓発推進員への研修等の実施  
・事業主への啓発・指導等の実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.(株)読売連合広告社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
広告費	新聞広告等	25			
計		25	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)読売連合広告社	新聞広報業務	25	7	85%
2	(株)アイネット	推進員活動便覧128,470冊の印刷	9		
3	(株)東映	啓発DVD151本の購入	7	随意契約	
4	福寿印刷(株)	採用選考自主点検資料147,500部外1件の印刷	5		
5	(株)ネッツ	企業啓発用ガイドブック173,510部の印刷	4		
6	大成印刷(株)	公正採用選考カレンダー69,020部の印刷	3		
7	城南印刷(株)	高等学校統一応募用紙8,124部外1件の印刷	1	随意契約	
8					
9					
10					